



2021年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年8月3日

上場会社名 三菱重工業株式会社
 コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営・財務企画部長 (氏名) 半田 久雄
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日

上場取引所 東名札福

TEL 03-6275-6200

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	778,009	△15.4	△71,388	—	△76,860	—	△59,108	—	△57,902	—	△53,959	—
2020年3月期第1四半期	919,327	1.5	40,416	22.8	31,644	△10.2	21,909	10.5	16,372	3.1	△5,715	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	172.34	172.34
2020年3月期第1四半期	48.76	48.69

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却 損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する 持分	親会社所有者帰属持分 比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,072,942	1,208,344	1,139,906	22.5
2020年3月期	4,985,690	1,290,076	1,218,343	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		75.00		75.00	150.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	△6.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	337,364,781 株	2020年3月期	337,364,781 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,349,431 株	2020年3月期	1,523,291 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	335,986,750 株	2020年3月期1Q	335,795,995 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	281,626	219,580
営業債権及びその他の債権	611,976	499,955
その他の金融資産	28,539	30,324
契約資産	576,061	627,053
棚卸資産	726,228	819,110
南アフリカプロジェクトに係る補償資産	407,800	407,800
その他の流動資産	206,261	268,807
流動資産合計	2,838,493	2,872,631
非流動資産		
有形固定資産	792,920	792,584
のれん	124,500	124,303
無形資産	78,908	96,780
使用権資産	96,201	94,845
持分法で会計処理される投資	177,569	182,041
その他の金融資産	391,538	411,052
繰延税金資産	382,729	405,583
その他の非流動資産	102,827	93,119
非流動資産合計	2,147,196	2,200,310
資産合計	4,985,690	5,072,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	769,099	1,093,481
営業債務及びその他の債務	824,030	717,330
未払法人所得税	28,994	8,468
契約負債	835,465	817,539
引当金	199,496	194,034
その他の流動負債	151,657	151,760
流動負債合計	2,808,742	2,982,614
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	601,770	593,428
繰延税金負債	7,318	6,878
退職給付に係る負債	145,890	142,433
引当金	58,173	65,319
その他の非流動負債	73,718	73,923
非流動負債合計	886,871	881,982
負債合計	3,695,614	3,864,597
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	49,667	48,715
自己株式	△5,374	△4,368
利益剰余金	886,307	803,033
その他の資本の構成要素	22,133	26,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,218,343	1,139,906
非支配持分	71,732	68,438
資本合計	1,290,076	1,208,344
負債及び資本合計	4,985,690	5,072,942

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	919,327	778,009
売上原価	745,779	656,260
売上総利益	173,547	121,748
販売費及び一般管理費	134,810	130,427
持分法による投資損益	4,450	629
その他の収益	8,959	8,044
その他の費用	11,730	71,383
事業利益 (△は損失)	40,416	△71,388
金融収益	2,624	1,945
金融費用	11,396	7,417
税引前四半期利益 (△は損失)	31,644	△76,860
法人所得税費用	9,735	△17,752
四半期利益 (△は損失)	21,909	△59,108
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
親会社の所有者	16,372	△57,902
非支配持分	5,537	△1,205
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	48.76 (円)	△172.34 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	48.69 (円)	△172.34 (円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、5,050百万円、4,337百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	21,909	△59,108
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△13,249	725
確定給付制度の再測定	△426	156
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△482	△229
純損益に振り替えられることのない項目合計	△14,159	653
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21	884
ヘッジコスト	184	764
在外営業活動体の換算差額	△16,116	2,047
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2,487	799
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△13,465	4,495
その他の包括利益 (税引後)	△27,625	5,149
四半期包括利益	△5,715	△53,959
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△6,340	△53,247
非支配持分	625	△712

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
四半期利益				16,372		16,372	5,537	21,909
その他の包括利益					△22,713	△22,713	△4,912	△27,625
四半期包括利益				16,372	△22,713	△6,340	625	△5,715
利益剰余金への振替				△637	637	—	—	—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		17	44			62		62
配当金				△21,821		△21,821	△3,614	△25,435
その他		△457	269	△24		△212	929	716
所有者との取引額合計	—	△440	311	△21,845	—	△21,974	△2,685	△24,659
2019年6月30日残高	265,608	184,862	△5,261	863,128	74,911	1,383,249	315,067	1,698,317

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益 (△は損失)				△57,902		△57,902	△1,205	△59,108
その他の包括利益					4,655	4,655	493	5,149
四半期包括利益				△57,902	4,655	△53,247	△712	△53,959
利益剰余金への振替				△127	127	—	—	—
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		36	182			219		219
配当金				△25,188		△25,188	△2,401	△27,590
その他		△988	824	△55		△219	△179	△399
所有者との取引額合計	—	△952	1,005	△25,244	—	△25,190	△2,581	△27,772
2020年6月30日残高	265,608	48,715	△4,368	803,033	26,916	1,139,906	68,438	1,208,344

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	31,644	△76,860
減価償却費、償却費及び減損損失	31,804	90,532
金融収益及び金融費用	2,933	1,468
持分法による投資損益 (△は益)	△4,450	△629
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△136	△1,124
有形固定資産及び無形資産除却損	1,025	922
営業債権の増減額 (△は増加)	86,457	111,694
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,419	△51,512
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△50,770	△70,064
営業債務の増減額 (△は減少)	△62,039	△111,656
契約負債の増減額 (△は減少)	△60,323	△30,695
引当金の増減額 (△は減少)	△21,224	△689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	996	△3,429
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額 (△は増加)	△817	—
その他	△41,948	△43,055
小計	△90,268	△185,100
利息の受取額	251	766
配当金の受取額	6,458	5,373
利息の支払額	△2,811	△1,849
法人所得税の支払額	△33,587	△42,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,958	△223,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△59,005	△43,455
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18,903	2,060
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△9,445	△3,877
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	803	687
事業譲受による支出	—	△68,709
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△169	△1,464
長期貸付けによる支出	△487	△317
長期貸付金の回収による収入	38	36
その他	△97	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,459	△115,916

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	194,202	282,528
長期借入れによる収入	2	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,610	△1,526
非支配持分からの払込による収入	5	1
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,574	△23,892
非支配持分への配当金の支払額	△3,614	△754
債権流動化による収入	30,436	38,293
債権流動化の返済による支出	△43,983	△22,680
リース負債の返済による支出	△4,921	△5,548
その他	433	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,377	277,322
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6,039	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,080	△62,045
現金及び現金同等物の期首残高	283,235	281,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,155	219,580

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

①SpaceJetの納入時期変更に係る偶発負債

当社はSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期が2021年度以降となる見通しとなった旨を2020年2月に公表した。今後、納入時期変更に伴う顧客等との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下、「日立」という。）は、2014年2月1日（以下、「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下、「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下、「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下、「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積りの精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意した。本契約に基づく最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の日立による支払いについては、2017年7月31日の一般社団法人日本商事仲裁協会（以下、「JCAA」という。）における当社仲裁申立てを経たものの、最終的には2019年12月18日に当社と日立との間で和解に至っている。和解の概要は次のとおりである。

(1) 日立の義務

- ・当社と日立が持分を有する火力発電システムを主体とする事業会社であるMHPSの日立所有株式すべて（35%）を当社に引き渡す。
- ・現金2,000億円を2020年3月に当社に支払う。

(2) 当社の義務

- ・日立が有するMHPSアフリカに対する債権700億円を、2020年3月に同額で譲り受ける。
- ・上記（1）項の支払い及び株式譲渡の完了後速やかに、JCAAにて係属中の仲裁事件の請求を取り下げる。
- ・上記（1）項の支払い及び株式譲渡の完了をもって、南アPJの承継に関して当社グループが日立に対して有するその他の債権を放棄する。

(3) その他

- ・上記（1）項の株式譲渡には複数の国での独占禁止法当局の認可取得が必要であるため、日立と当社は、和解契約締結後速やかに上記仲裁手続の停止を共同でJCAAに申し立てる。

当第1四半期連結会計期間末の「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」には、上記(1)項に相当する金額より2020年3月に日立より支払われた2,000億円を差し引いた4,078億円を計上している。

「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」は、2020年9月1日付でMHPS株式の受領をもって全額回収する予定である。なお、前連結会計年度以降、南アPJ収支の変動は、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」の加減ではなく当社グループの損益に計上されている。